

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月29日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 東
 コード番号 4771 URL <https://www.fmltd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大 TEL 06-6339-7177
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有（アナリスト向け）
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期第1四半期	2,753	31.2	484	83.7	491	82.8	308	85.9
2022年3月期第1四半期	2,098	27.5	263	16.8	268	17.0	166	6.9

（注）包括利益 2023年3月期第1四半期 316百万円（95.8％） 2022年3月期第1四半期 161百万円（△1.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.16	—
2022年3月期第1四半期	11.44	11.40

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2023年3月期第1四半期	11,346	9,237	81.4
2022年3月期	12,052	9,140	75.8

（参考）自己資本 2023年3月期第1四半期 9,237百万円 2022年3月期 9,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	17.00	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	5,506	20.8	750	0.6	756	0.4	525	6.4	35.99
通期	12,911	18.7	2,677	19.4	2,691	19.2	1,867	20.6	127.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	15,714,400株	2022年3月期	15,714,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,121,748株	2022年3月期	1,121,748株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	14,592,652株	2022年3月期1Q	14,517,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2022年8月1日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染者数の減少傾向が続いたこともあり、個人消費や企業の生産活動にも持ち直しの動きが見られ、社会経済活動は回復基調で推移しました。しかし、7月に入り再び感染者数は増加傾向に転じており、感染の収束に向けては依然として不透明な状況が続いております。

また、急激な円安やウクライナ情勢を背景としたエネルギー価格や原材料価格の高騰など、これらの国際情勢が国内経済に与える影響についても注視を要する状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは引き続きテレワークや時差通勤、オンラインでの商談や顧客フォローなどを推進することで、従業員及び顧客等の安全確保を優先するとともに、主要事業の会員数の増加およびサービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高27億53百万円（前年同期比31.2%増）、営業利益4億84百万円（同83.7%増）、経常利益4億91百万円（同82.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円（同85.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加による営業機会の確保に注力すると共に、顧客フォロー体制を整備することなどで、営業担当者がより営業活動に集中できる環境を整えました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日）の会計サービス会員数は80,550名（前期末比3,041名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は7億90百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は2億27百万円（同17.8%増）となりました。

(ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2022年6月末時点で194行庫の地域金融機関と連携契約しております。これを更に推し進めると共に、引き続き中小企業経営者から非常に高い注目を集めている「事業再構築補助金」「ものづくり補助金」などの補助金活用を切り口とした提案を行うことで、営業機会の増強に努めました。また、成約事例を積極的に共有及び紹介することで、連携及び提携済みの金融機関の稼働促進を図りました。会員企業向けには、引き続きサービスのオンライン化を進めると共に、会員企業ごとの事情に合わせたタイムリーな提案を可能にするため、定期的な情報収集を人に頼らず仕組みで行うことができるサービス提供体制の構築を進めました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日）のエフアンドエムクラブ会員数は7,881社（前期末比283社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、自動車部品メーカーを中心とした製造業におけるISO9001に加え、セキュリティ不安の高まりに伴うISO27001の需要増への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和2年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当第1四半期連結会計期間では10次締切の申請支援を行いました。また、「事業再構築補助金」については6次締切までの申請支援を行いました。その結果、5次締切で採択されたのは170件となりました。なお、6次締切の採択結果は発表を待っている状態です。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	10次	※1
事業再構築補助金	5次	170件
	6次	※2

※1 2022年7月15日に採択結果が発表され、65件が採択されました。

※2 採択結果は発表を待っている状態です。

この結果、コンサルティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は14億11百万円（前年同期比42.8%増）、営業利益は5億73百万円（同42.7%増）となりました。

(iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、士業向けコンサルティング、及び企業・士業向けITソリューションの提供等になります。

士業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制支援や財務支援要請に対応するためのノウハウを必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,586件（前期末比38件増）となりました。

企業・士業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、マイナンバー管理ができる「オフィスステーション マイナンバー」、各種労務関連手続きを電子申請できる「オフィスステーション 労務」、同プロダクトの機能を一部制限し無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」、ペーパーレスで年末調整が完了する「オフィスステーション 年末調整」、各種情報端末からいつでも給与明細を閲覧できる「オフィスステーション 給与明細」、有休の付与・取得・残日数管理を行える「オフィスステーション 有休管理」で構成されています。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、2021年4月に機能追加した給与計算機能が一定の評価を得ており、商品力が向上したことが営業活動を後押ししています。また一部ハイタッチフォローを取り入れることで、顧問先企業に向けた「オフィスステーション」シリーズの販売活動の支援に注力しました。企業向けにはWebマーケティングと並行して、5月に人事関連の展示会である東京のHR EXPOに出展し、案件確保に努めました。費用対効果の見えやすい「オフィスステーション 給与明細」や「オフィスステーション 年末調整」への問い合わせは年間を通じてコンスタントに多く、企業担当者の関心の高さが伺えます。ユーザーのフォローについては、オンライン定例会を行うなどしてリテンションを図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末（2022年6月30日）の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が20,031社（前期末比650社増）、士業が2,250件（前期末比82件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は4億68百万円（前年同期比62.4%増）、92百万円の営業損失（前年同期は1億55百万円の営業損失）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は7百万円（同11.6%減）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比14.6%増）、3百万円の営業損失（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は47億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少しました。これは主に現金及び預金が7億56百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は66億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加しました。これは主にソフトウェアが55百万円、その他(無形固定資産)が1億22百万円増加した一方、繰延税金資産が1億33百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は113億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5百万円減少しました。これは主に未払法人税等が5億91百万円、賞与引当金が2億61百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。

この結果、負債合計は21億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は92億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円が計上された一方、剰余金の配当2億18百万円が計上されたことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.4%(前連結会計年度末は75.8%)となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に「2022年3月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,289,556	3,532,909
受取手形、売掛金及び契約資産	980,615	968,526
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	2,601	2,473
仕掛品	1,405	8,024
原材料及び貯蔵品	4,811	3,828
その他	110,233	123,898
貸倒引当金	△14,100	△14,115
流動資産合計	5,475,122	4,725,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,177,912	1,162,219
工具、器具及び備品(純額)	166,245	158,130
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	—	12,030
有形固定資産合計	2,625,785	2,614,007
無形固定資産		
のれん	51	47
ソフトウェア	2,357,774	2,413,370
その他	182,699	305,572
無形固定資産合計	2,540,525	2,718,990
投資その他の資産		
投資有価証券	503,309	514,029
繰延税金資産	374,944	241,465
滞留債権	30,778	31,053
差入保証金	135,951	135,512
保険積立金	382,812	383,019
その他	8,995	8,868
貸倒引当金	△26,077	△26,455
投資その他の資産合計	1,410,714	1,287,492
固定資産合計	6,577,025	6,620,490
資産合計	12,052,147	11,346,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,282	6,998
未払法人税等	659,453	67,711
賞与引当金	573,572	312,016
その他	1,539,902	1,588,984
流動負債合計	2,781,211	1,975,710
固定負債		
退職給付に係る負債	56,344	58,311
負ののれん	911	866
その他	73,662	73,662
固定負債合計	130,919	132,841
負債合計	2,912,131	2,108,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,168,059
利益剰余金	6,199,012	6,288,837
自己株式	△271,861	△271,861
株主資本合計	9,084,859	9,174,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,156	62,798
その他の包括利益累計額合計	55,156	62,798
純資産合計	9,140,015	9,237,483
負債純資産合計	12,052,147	11,346,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,098,931	2,753,340
売上原価	713,976	878,941
売上総利益	1,384,954	1,874,399
販売費及び一般管理費	1,121,134	1,389,796
営業利益	263,819	484,602
営業外収益		
受取利息	206	185
有価証券利息	1,245	1,401
受取配当金	1,040	1,040
助成金収入	2,569	2,618
負ののれん償却額	45	45
業務受託料	206	197
保険返戻金	—	1,164
保険事務手数料	70	43
その他	783	1,160
営業外収益合計	6,168	7,858
営業外費用		
支払利息	18	—
その他	1,150	950
営業外費用合計	1,168	950
経常利益	268,820	491,511
特別利益		
固定資産売却益	18	—
新株予約権戻入益	1,848	—
特別利益合計	1,866	—
特別損失		
固定資産除却損	0	233
特別損失合計	0	233
税金等調整前四半期純利益	270,687	491,277
法人税、住民税及び事業税	38,650	52,456
法人税等調整額	65,929	130,106
法人税等合計	104,580	182,562
四半期純利益	166,106	308,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	166,106	308,715

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	166,106	308,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,524	7,642
その他の包括利益合計	△4,524	7,642
四半期包括利益	161,582	316,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,582	316,357

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。